

令和4事業年度 財務状況分析

目次

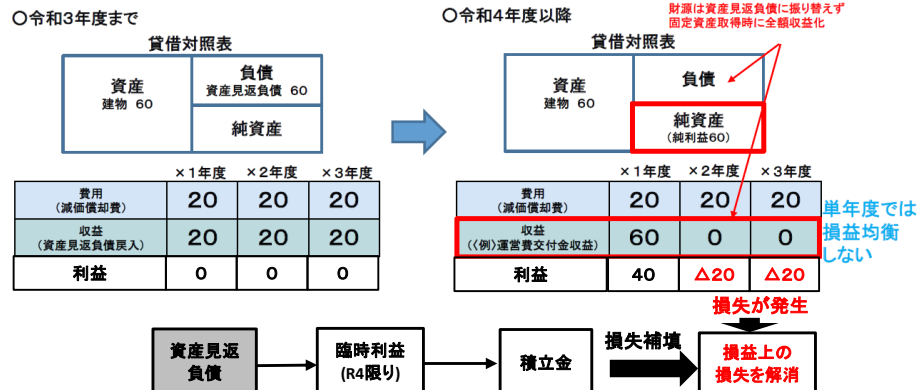
財 務 状 況 分 析	頁
I. 決算概要	
1. 国立大学法人会計基準及び実務指針の改訂(令和4年2月10日)について	1
2. 貸借対照表の概要	2
3. 損益計算書の概要	4
4. 利益処分の概要	5
5. キャッシュ・フロー計算書の概要	6
6. 決算報告書の概要	7
7. 附属病院セグメント情報及び診療に関する情報	8
8. 科学研究費助成事業等の受入状況	8
II. 財務分析	
1. 財務指標を用いた分析	9
2. 財務計画と「令和4年度」決算額の比較分析	16
3. コストの「見える化」の取組み	17

1. 国立大学法人会計基準及び実務指針の改訂(令和4年2月10日)について

《主な改訂のPOINT》

○資産見返負債の会計処理の廃止(補助金等は除く)

国立大学法人の特徴的な会計処理である「損益均衡の概念」は分りにくいとの意見があり、資産見返負債※が原則、廃止された。
※損益均衡を目的として、運営費交付金等で取得した固定資産の減価償却費に応じて収益を計上する仕組み。



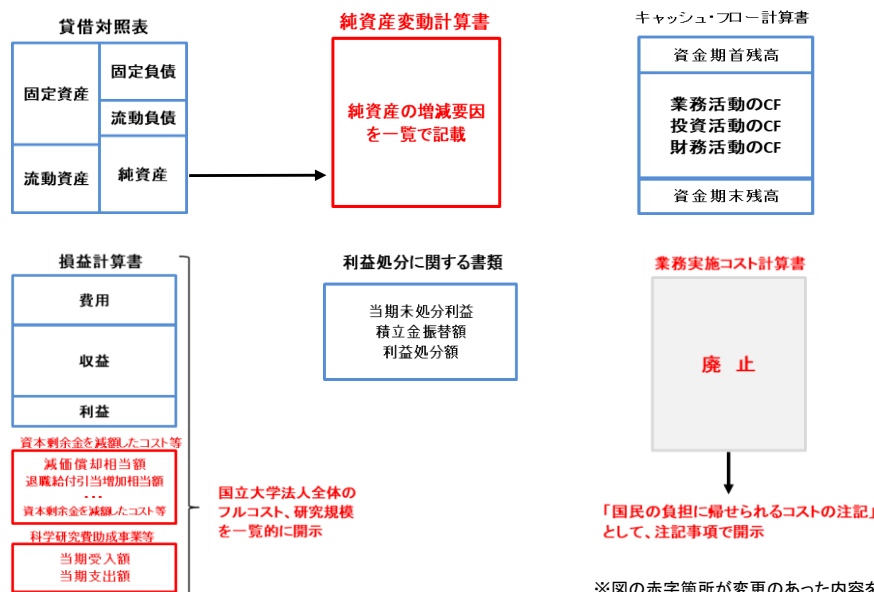
【財務諸表への影響】

(令和4事業年度)

- ①資産見返負債を全額取り崩すため、貸借対照表の「負債」が大きく減少(補助金等は、新たな負債科目(長期繰延補助金等)に振替)
- ②取り崩した資産見返負債は収益に計上するため、多額の「臨時利益」が発生(当該利益は、積立金(現金の裏付けのない利益)として、今後、損益上の損失が発生した場合の補填に充当することが可能)
- (令和4事業年度以降も継続)
- ③固定資産において損益均衡を行わなくなるため、単年度の損益の増減に影響(減価償却費と資産取得額のバランスにより、損益の規模が変化)

○財務諸表体系の変更

- ・貸借対照表の純資産の変動要因を開示する目的で、「純資産変動計算書」が新設。
- ・損益計算書で、国立大学法人全体のフルコスト、研究規模を一覧的に開示する目的で、「資本剰余金を減額したコスト等」及び「科学研究費助成事業等に関する収支の注記」が追加。
- ・大学の業務運営に関し、国民の負担に帰せられるコストを開示する目的で作成していた「業務実施コスト計算書」が廃止(注記事項で開示)。



○引当特定資産制度の新設

目的積立金とは別に、施設設備の更新等のために計画的に資金を留保するための仕組みが新設。具体的には以下のとおり。

①減価償却引当特定資産:保有する施設設備の更新に備えるために積み立てた資産のこと

②国立大学法人等償還引当特定資産:国立大学法人等債の償還に備えるために積み立てた資産のこと

- ・各事業年度の現金収支差額(決算上の現金剰余金)を基礎として、任意の額を繰入可能。
- ・当該事業年度の損益の状況に関わらず繰入可能。また、中期目標期間(6年)に関係なく積立可能。

【本学の状況】

- ・本制度を活用した学内の予算繰越制度を整備(「減価償却引当特定資産取扱要領」の制定)
- ・令和4事業年度決算においては、附属病院における医療機器更新に係る資金として引当特定資産に計上(1億円)

2. 貸借対照表の概要

貸借対照表：財政状態について、令和4事業年度末における全ての資産、負債及び純資産(資本)を示したものです。

※()内は前年度からの増減額

○資産：68,233百万円(5,266百万円)

[主な増加要因]

- 「建物・構築物(1,899百万円)」放射線治療棟新営工事(1,045百万円)、動物実験施設改修工事(511百万円)の施設整備等による増(※1)
- 「工具器具備品(1,982百万円)」病院情報管理システム(716百万円)の更新、汎用放射線治療システム(708百万円)及び高精度放射線治療システム(597百万円)の設備整備等による増(※2)
- 「ソフトウェア(1,556百万円)」病院情報管理システム(1,957百万円)の更新等による増(※3)
- 「減価償却引当特定資産(100百万円)」医療機器更新に係る資金の引当特定資産への繰入(100百万円)による増(※4)
- 「現金及び預金(1,515百万円)」経費節減や附属病院収益増の経営努力による剰余金の発生等による増(目的積立金申請予定額1,248百万円)(※5)

○負債：25,283百万円(△2,159百万円)

[主な増加要因]

- 「借入金(固定：895百万円、流動：41百万円)」放射線治療棟新営工事(503百万円)、汎用放射線治療システム(708百万円)及び高精度放射線治療システム(597百万円)の整備に係る新規借入による増(総額1,809百万円)等(※6)
- 「リース債務(固定：1,533百万円、流動：470百万円)」病院情報管理システム(2,673百万円)の更新等による増(※7)

[主な減少要因]

- 「資産見返負債(△8,684百万円)」国立大学法人会計基準等の改訂に伴う取崩し(△8,684百万円)(※)

※運営費交付金等で取得した資産に係る資産見返負債を「臨時利益」へ振替(6,328百万円)、補助金等に係る資産見返負債を「長期繰延補助金等」へ振替(2,277百万円)、施設費に係る建設仮勘定相当分の資産見返負債を「流動負債-その他(預り施設費)」へ振替(78百万円)(※8)

○純資産：42,949百万円(7,425百万円)

[主な増加要因]

- 「当期未処分利益(=損益計算書の当期総利益)(6,190百万円)」国立大学法人会計基準等の改訂に伴う資産見返負債の「臨時利益(6,328百万円)」への振替(※9)

(単位:百万円)

資産の部	R2年度末	R3年度末	R4年度末	増減
〔固定資産〕	51,239	50,205	53,537	3,332
1有形固定資産	50,118	49,245	50,626	1,380
土地	17,806	17,806	17,806	0
建物・構築物	55,968	56,518	58,417	1,899
工具器具備品	24,157	25,221	27,203	1,982
図書	3,870	3,876	3,882	6
減価償却累計額等	△ 51,887	△ 54,834	△ 56,930	△ 2,096
その他	203	658	246	△ 411
2無形固定資産	318	157	1,713	1,555
特許権	8	7	4	△ 2
ソフトウェア	292	132	1,688	1,556
その他	17	17	19	1
3投資その他の資産	801	801	1,198	396
投資有価証券	300	700	895	195
減価償却引当特定資産	0	0	100	100
長期性預金	100	100	200	100
その他	1	1	1	0
〔流動資産〕	11,331	12,761	14,695	1,934
現金及び預金	6,761	7,605	9,120	1,515
未収入金	4,082	4,650	5,000	349
有価証券	99	100	100	0
その他	387	405	474	69
資産合計	62,570	62,966	68,233	5,266

減価償却の進捗に伴う累計額の拡大による増

放射線治療棟新営工事に係る建設仮勘定の減(△456百万円)、材料エネルギー学部関連施設整備に係る建設仮勘定の増(41百万円)等

東京電力パワーグリッド(株)社債(100百万円)の取得による増、国際協力機構債券(100百万円)の取得による増

定期預金へ預け入れによる増(100百万円)

未収補助金(232百万円)、未収附属病院収入(101百万円)等による増

(単位:百万円)

負債の部	R2年度末	R3年度末	R4年度末	増減
〔固定負債〕	19,814	19,905	16,045	△ 3,860
資産見返負債	8,385	8,684	0	△ 8,684
長期繰延補助金等	-	-	2,353	2,353
借入金	10,164	9,627	10,523	895
リース債務	866	671	2,205	1,533
その他	399	921	962	41
〔流動負債〕	8,498	7,537	9,238	1,700
運営費交付金債務	343	0	244	244
寄附金債務	1,440	1,471	1,495	23
前受受託・共同・事業等	249	234	206	△ 27
借入金	947	872	913	41
未払金	4,095	3,799	4,691	891
リース債務	718	379	849	470
その他	702	780	836	56
負債合計	28,313	27,442	25,283	△ 2,159
純資産の部				
資本金	38,738	38,738	38,738	0
資本剰余金	△ 6,974	△ 7,257	△ 7,287	△ 29
利益剰余金	2,493	4,042	11,498	7,455
前中期目標期間繰越積立金	0	0	3,758	3,758
教育研究高度化積立金	390	1,144	0	△ 1,144
積立金	1,196	1,348	0	△ 1,348
当期未処分利益	906	1,548	7,739	6,190
(うち当期総利益)	(906)	(1,548)	(7,739)	6,190
純資産合計	34,257	35,523	42,949	7,425
負債・純資産合計	62,570	62,966	68,233	5,266

退職手当に係る運営費交付金の翌年度繰越(241百万円)等による増

汎用放射線治療システムに係る未払金(708百万円)、高精度放射線治療システムに係る未払金(597百万円)等による増

積立金処分に係る大臣承認に伴うR3年度末の教育研究高度化積立金(1,144百万円)、積立金(1,348百万円)及び未処分利益(1,548百万円)の前中期目標期間繰越積立金への振替等による増(3,963百万円)、執行額相当の取崩しによる減(△204百万円)

前中期目標期間繰越積立金への振替による減

(注)各金額は、百万円未満の端数を切り捨てていますので、計が一致しない場合があります。また、増減はR4年度とR3年度の比較です。

令和4事業年度に整備した主な施設等

医学部附属病院「放射線治療棟」新営

新営工事費 約11億円(令和4年12月完成)

医学部附属病院は、厚生労働省指定の「都道府県がん診療連携拠点病院」であり、地域医療最後の砦としての役割を担っています。高精度放射線治療を必要とした患者への対応、地域の放射線治療のレベル向上及び放射線治療に携わる医療従事者の増加を図るため、長期借入金等を活用し、新たに放射線治療施設を整備しました。



(放射線治療棟 外観)



(リニアック室1室内、放射線治療装置)

動物実験施設改修(Ⅱ期)

改修工事費 約6.6億円(令和5年3月完成)

令和3年度のⅠ期工事に引き続き、令和4年度は、老朽化した建築設備や旧式で臭気対策に不備のあった空調システムを一新し、安全安心な実験動物の飼育環境と実験環境を整備しました。また、新たにABSL-3実験室※を設置することで、新興感染症の研究・ワクチン開発など、同様の施設を有する他大学・機関との共同研究・開発が円滑に実施できるようになりました。
※ABSL-3実験室: ヒトに感染すると重篤な疾患を起こすが、他の個体への伝播の可能性は低い、A型インフルエンザウイルス強毒株、ヒト免疫不全ウイルス、ペスト菌などを取り扱える動物実験室。



(動物実験施設 外観)



(動物実験施設屋上、改修した空調設備ダクト)

教育学部附属義務教育学校後期課程体育館改修

改修工事費 約1.2億円(令和4年12月完成)

老朽化した体育館について、生徒・教職員等に安全安心な教育環境を提供するため、全面改修しました。併せて、災害時の指定避難場所として、避難所開設に関するルールを定めるなど、関係機関との連携体制を強化していることから、災害時にも幅広く活用できるよう備蓄品スペースを設け、防災機能を強化しました。



(後期課程体育館 外観)



(後期課程体育館 アリーナ)

3. 損益計算書の概要

損益計算書:令和4事業年度における運営状況について示したものです。

※()内は前年度からの増減額

○経常費用:38,413百万円(78百万円)

【主な増加要因】

「研究経費(93百万円)」学会参加・研究調査等の旅費交通費の増(74百万円)、光熱費※の増(51百万円)、
R3取得の電子顕微鏡(219百万円)等の資産に係る減価償却費の進捗(52百万円)等 (※1)
「診療経費(645百万円)」高額薬剤使用症例の増加等に伴う医薬品費の増(155百万円)、光熱費※の増(171百万円)、
病院情報管理システムの更新等に伴う減価償却費の増(158百万円)等 (※2)

※大学全体の光熱費は、物価高騰により、381百万円の増

【主な減少要因】

「人件費(△705百万円)」役員人件費(△130百万円):退職手当の減(△129百万円)
教員人件費(△432百万円):教員数の減等による給与等の減(△192百万円)、退職手当の減(△239百万円)
職員人件費(△142百万円):人事院勧告による俸給改定や職員数の増等による給与等の増(266百万円)、
退職手当の減(△409百万円) (※3)

○経常収益:39,652百万円(△25百万円)

【主な増加要因】

「附属病院収益(521百万円)」再生医療等製品等を用いた医療行為(高額薬剤使用症例)の拡大や脳卒中ケアユニット(SCU)の増床を
はじめとした診療体制整備による収益の増 (※4)

【主な減少要因】

「資産見返負債戻入(△767百万円)」国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、減価償却費見合いの収益を計上する処理の廃止による減
(※5)

○臨時利益:6,328百万円(6,122百万円)

臨時利益として、国立大学法人会計基準等の改訂に伴う補助金等以外の資産見返負債(6,328百万円)を収益計上(資産見返負債を
臨時利益へ振替) (※6)

○当期総利益:7,739百万円(6,190百万円)

臨時利益も含めた当期総利益は7,739百万円(利益処分の対象額)

当期総利益から、損益計算書には計上されないコスト等を加味した利益相当額は7,599百万円

(単位:百万円)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	増減
経常費用				
業務費	35,203	37,156	37,154	△ 1
教育経費	1,609	1,441	1,388	△ 52
研究経費	1,258	1,474	1,567	93 (※1)
診療経費	12,414	13,237	13,882	645 (※2)
教育研究支援経費	393	384	346	△ 37
受託研究・共同研究・受託事業費	790	957	1,012	54
人件費	18,735	19,661	18,955	△ 705 (※3)
一般管理費	1,155	1,088	1,141	53
その他	121	90	117	26
経常費用合計(A)	36,479	38,335	38,413	78
経常収益				
運営費交付金収益	9,825	10,061	9,908	△ 152
授業料・入学金・検定料収益	3,671	3,684	3,674	△ 9
施設費・補助金等収益	1,380	1,777	1,864	86
附属病院収益	20,154	21,484	22,005	521 (※4)
受託研究・共同研究・受託事業等収益	794	969	1,030	60
寄附金収益	505	509	691	182
資産見返負債戻入	652	767	0	△ 767 (※5)
その他	423	424	477	53
経常収益合計(B)	37,408	39,678	39,652	△ 25
経常利益(経常損失)(C)=(B)-(A)	928	1,342	1,239	△ 103
臨時損失(D)	34	0	0	0
臨時利益(E)	0	205	6,328	6,122 (※6)
当期純利益(F)=(C)-(D)+(E)	894	1,548	7,568	6,019
目的積立金取崩額(G)	12	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額(H)	0	0	171	171
当期総利益(当期総損失)(I)=(F)+(G)+(H)	906	1,548	7,739	6,190

授業料免除者の減少等に伴う奨学費の減(△41百万円)、光熱費の増(47百万円)等による減

退職手当等の費用進行基準による執行額の減に伴う収益の減(△420百万円)、会計基準等の改訂(資産見返負債廃止)に伴う増(317百万円)等による減

会計基準等の改訂(資産見返負債戻入益相当を補助金等収益で計上)に伴う補助金等収益の増(446百万円)、「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」や「国立大学経営改革促進事業」の採択による新規受入額の増加の一方、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等受入額の減少等に伴う収益の減(△296百万円)等による増

「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業(生物資源科学部)」、「ジュニアドクター育成事業(教育学部他)」、「グローバルサイエンスキャンパス事業(自然科学研究科)」、「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業(医学部)」の採択による新規受入額の増加等による増

会計基準等の改訂(資産見返負債廃止)(101百万円)、受入額及び国内旅費等の執行額増(88百万円)等による増

前中期目標期間繰越積立金の執行(退職手当(118百万円)、材料エネルギー学部施設整備に係る移転工事(46百万円)等)による増

(注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。また、増減はR4年度とR3年度の比較です。

利益処分の財源

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:百万円)

当期総利益	7,739
減価償却相当額	△ 955
減損損失相当額	△ 6
除売却差額相当額	△ 93
賞与引当増加相当額	31
退職給付引当増加相当額	△ 15 (うち国又は地方公共団体からの出向職員分△16)
小計	△ 1,038
施設費収益相当額	898
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	7,599

損益計算書に計上されていないコスト等を加味した利益相当額

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:百万円)

当期受入額	393
当期支出額	425

4. 利益処分の概要

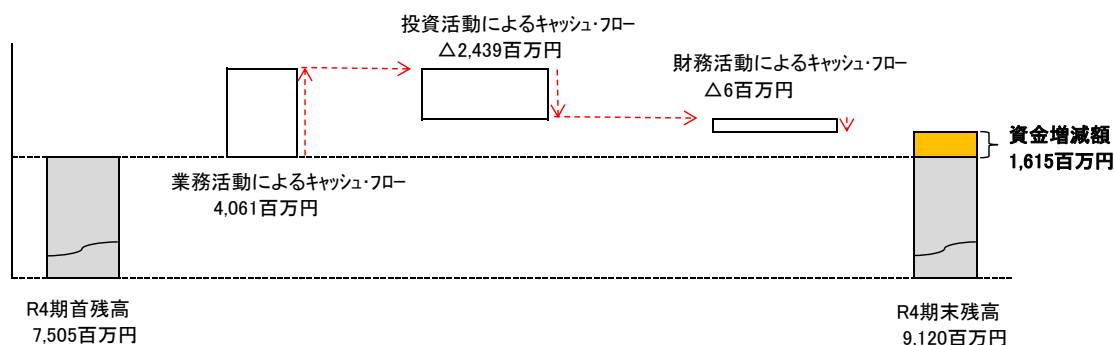
○当期総利益(当期末処分利益): 7,739百万円(1,548百万円) 6,190百万円増	※()内は前年度額
○利益処分額	
積立金: 6,490百万円(729百万円) 5,761百万円増	
教育研究高度化積立金(目的積立金): 1,248百万円(819百万円) 428百万円増	
※利益処分額のうち、1,248百万円は、教育研究高度化積立金(目的積立金)として文部科学大臣へ使途の承認を申請予定。	

利益の処分にに関する書類(案)

(単位: 百万円)		
I	当期末処分利益	7,739
	当期総利益	7,739
II	利益処分額	
	積立金	6,490
	教育研究高度化積立金	1,248

5. キャッシュ・フロー計算書の概要

【キャッシュ・フロー計算書のイメージ】



業務活動によるキャッシュ・フロー：教育、研究、診療等の実施に係る収入・支出です。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動です。

例えば、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出、施設費による収入などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金調達及び返済に係るキャッシュ・フローです。

例えば、大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金による収入、長期借入金の返済支出、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出などです。

【キャッシュ・フロー計算書のパターンとチェックポイント】

パターン	業務活動	投資活動	財務活動	チェックポイント
①	+	+	+	△：業務上での現金はあるのに、保有資産を売却し、借入金を調達している状況
②	+	+	-	△：業務上での現金はあるのに、保有資産を売却して借入金の返済にあてている状況
③	+	-	+	○：業務上で獲得した現金に加え、借入金を調達し積極的な設備投資を行っている状況
④	+	-	-	◎：業務上で獲得した現金を、設備投資や借入金の返済に充当している状況
⑤	-	+	+	△：業務上での現金不足を、保有資産の売却や借入金の調達で補填している状況
⑥	-	+	-	△：業務上での現金不足に加え、借入金の返済のために保有資産を売却している状況
⑦	-	-	+	×：業務上での現金不足に加え、借入金の調達により設備投資を行っている状況
⑧	-	-	-	×：資金不足により危険な状況（過去に蓄積した資金を取り崩している状況）

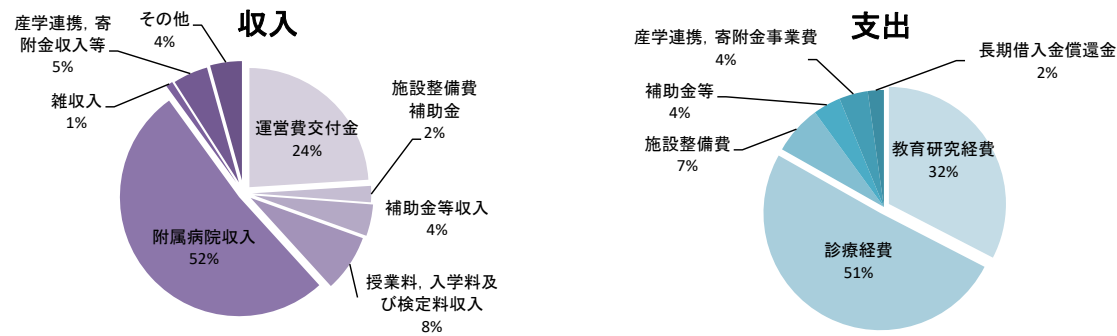
本学のパターンは④となっています。

国立大学法人では、通常③または④のパターンが想定されますが、附属病院で損失を出した場合には、⑤～⑧のパターンもあり得ます。

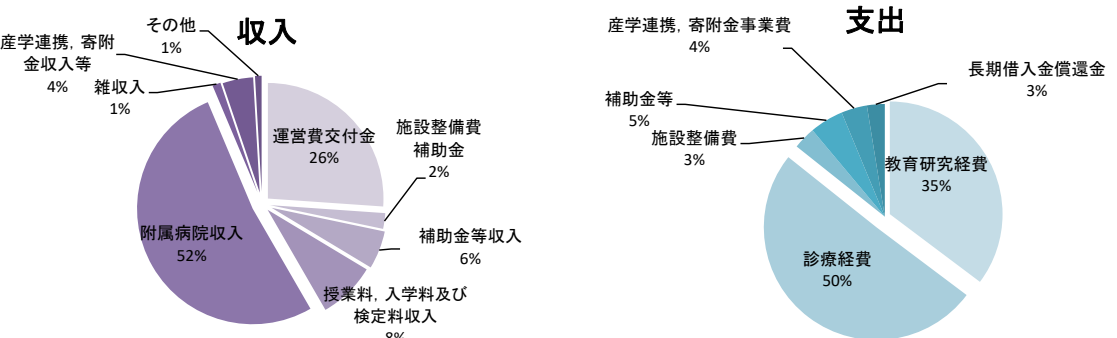
6. 決算報告書の概要

決算報告書は、発生主義の会計認識により減価償却費等が計上される財務諸表とは異なり、現金主義を基本とした国の会計認識基準により、年度計画予算と決算額を比較したものです。このため、損益上の業務損益と、この収支決算は一致しません。

【令和4年度決算】



【令和3年度決算】(前年度)



決算額に関する情報

(単位:百万円)				
区 分	R2年度	R3年度	R4年度	増減
〔収入〕				
運営費交付金	10,611	10,550	10,153	△ 397
施設整備費補助金	1,420	887	934	47
補助金等収入	2,327	2,154	1,811	△ 343
授業料、入学科及び検定料収入	3,202	3,249	3,285	36
附属病院収入	20,278	21,013	21,895	882
財産処分収入	0	0	0	0
雑収入	876	465	400	△ 65
産学連携、寄附金収入等	1,675	1,731	2,005	274
長期借入金収入	129	335	1,809	1,474
その他	215	35	235	200
計	40,732	40,419	42,543	2,124
〔支出〕				
教育研究経費	13,876	13,808	13,264	△ 544
診療経費	19,354	19,754	20,600	846
施設整備費	1,583	1,257	2,759	1,502
補助金等	2,067	1,893	1,563	△ 330
産学連携、寄附金事業費	1,291	1,452	1,616	164
長期借入金償還金	1,082	998	903	△ 95
その他	0	0	0	0
計	39,254	39,161	40,704	1,543
収入－支出	1,478	1,258	1,839	581

(注) 各金額は百万円未満を四捨五入して表示しているため、計が一致しない場合があります。
また、増減はR4年度とR3年度の比較です。

※概要では、年度計画予算額を省略し、決算額の〔収入〕と〔支出〕について記載しています。

※支出の人件費は、その支出の性格に応じて「教育研究経費」及び「診療経費」に分類しています。

7. 附属病院セグメント情報及び診療に関する情報

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	増減
教育・研究経費	183	188	192	4
診療経費	12,414	13,237	13,882	645
受託研究・共同研究・受託事業費	175	204	230	25
人件費	9,803	10,564	10,507	△ 56
一般管理費	247	259	251	△ 8
その他(財務費用、雑損)	80	58	61	2
業務費用計	22,904	24,513	25,126	613
運営費交付金収益	2,174	2,046	2,120	73
附属病院収益	20,154	21,484	22,005	521
受託研究・事業等収益	175	207	231	23
寄附金収益	67	72	93	20
その他(補助金等収益、雑益等)	764	1,384	1,041	△ 343
業務収益計	23,336	25,196	25,492	296
臨時損失	34	0	0	0
臨時利益	0	34	204	170
当期純利益	397	716	569	△ 146
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	6	6
当期総利益(当期総損失)	397	716	576	△ 140

高額薬剤使用症例の増加等に伴う医薬品費(155百万円)、光熱費(171百万円)、病院情報管理システムの更新等に伴う減価却費(158百万円)等による増

再生医療等製品を用いた医療行為の拡大や脳卒中ケアユニット(SCU)の増床をはじめとした診療体制整備による収益の増

「総合的な診療能力を持つ医師養成推進事業(厚生労働省)」に係る補助金受入の一方、国・地方自治体による新型コロナウイルス感染症関係補助金の受入額の減少等に伴う収益の減(△341百万円)

会計基準等の改訂(資産見返負債廃止)による増

(注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。
また、増減はR4年度とR3年度の比較です。

診療に関する情報

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	増 減
入院患者延数(人)	187,059	188,450	186,529	△ 1,921(1.0%)
外来患者延数(人)	297,325	304,593	296,016	△ 8,577(2.8%)
平均在院日数(日)	11.5	11.0	11.3	0.3
病床稼働率(%)	85.4	86.1	85.2	△ 0.9
医療費率(%)	37.5	38.5	38.2	△ 0.3

(注)医療費率=(医薬品費+診療材料費)÷診療報酬請求額

新型コロナウイルス感染症拡大により、一時、入院受入や外来診療の制限に伴い、患者数は減
一方、上記のとおり診療機能の強化に努めたため、患者当りの診療費用請求額単価は増加し、結果として附属病院収益は増加

診療費用請求額単価

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	増減
入院	78,852	82,845	85,860	3,015
外来	18,503	19,533	20,330	797

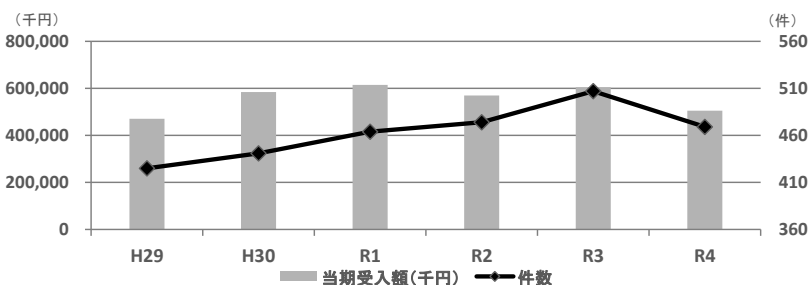
8. 科学研究費助成事業等の受入状況

※科学研究費助成事業等のうち直接経費は、研究者個人への交付であり「預り金」として処理しています。

(単位:千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減
件 数	425	441	464	474	507	469	△ 38
直接経費	362,609	452,825	474,392	435,702	462,925	393,052	△ 69,873
間接経費	107,929	131,940	140,913	134,361	142,175	112,368	△ 29,807
計	470,539	584,765	615,305	570,064	605,101	505,420	△ 99,681

・応募母数の減
R3:489件⇒R4:458件
・(大型種目含む)採択数の減
種目全体 R3:119件⇒R4:82件
うち、金額の大きい種目
基盤A(2000万以上、5000万以下)
R3:1件 ⇒ R4:0件
基盤B(500万以上、2000万以下)
R3:12件 ⇒ R4:4件



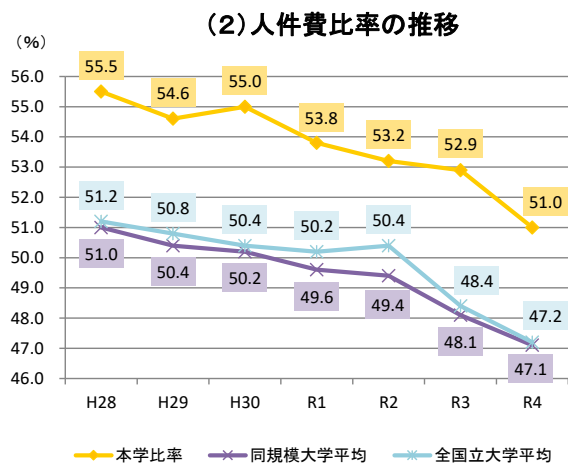
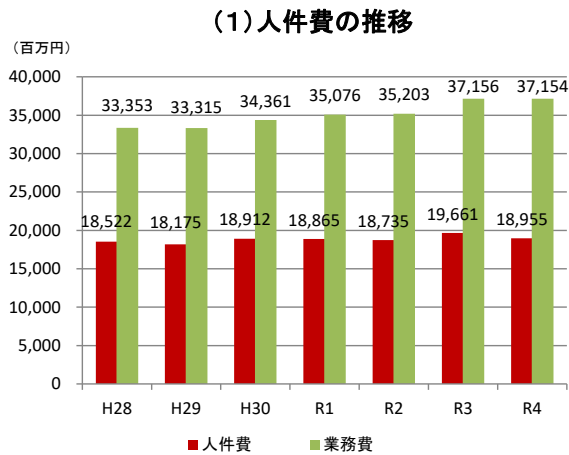
1. 財務指標を用いた分析

財務指標とは、財務諸表を用いて数値化することにより、大学の財政状況等を判断する基礎情報となるものです。

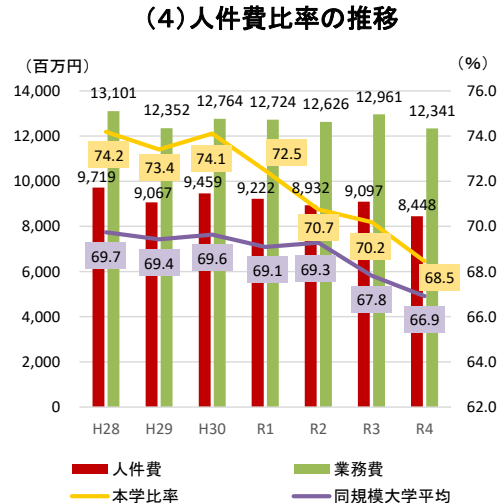
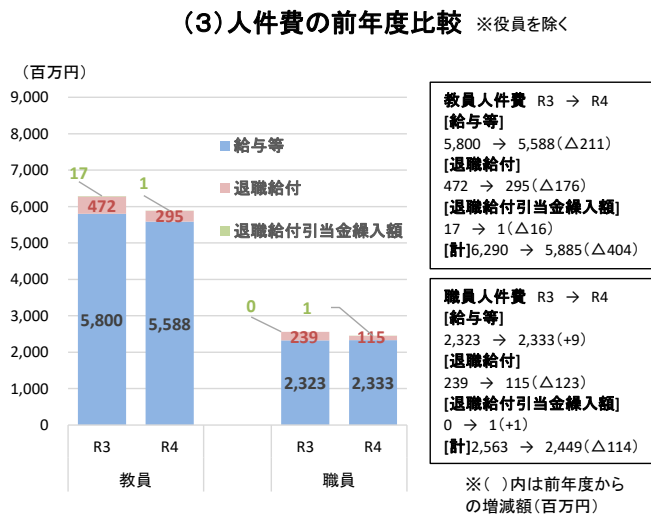
- ・各指標中の「↑」は値が大きい(高い)方が望ましく、「↓」は値が小さい(低い)方が望ましいとされています。
- ・金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。
- ・同規模大学とは、医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の国立大学のうち、より本学の規模に近い、学生実員数7,000人未満の12大学(弘前、秋田、群馬、福井、山梨、鳥取、島根、香川、高知、佐賀、大分、宮崎)を対象としています。

		(金額単位:百万円)						
①人件費比率(%)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
指標の概要	人件費比率	55.5%	54.6%	55.0%	53.8%	53.2%	52.9%	51.0%
(人件費÷業務費×100)	人件費	18,522	18,175	18,912	18,865	18,735	19,661	18,955
	支給対象人数(人)	3,133	3,179	3,221	3,229	3,173	3,282	3,395
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	業務費※1	33,353	33,315	34,361	35,076	35,203	37,156	37,154
	(同規模大学平均)	51.0%	50.4%	50.2%	49.6%	49.4%	48.1%	47.1%
	同規模大学人件費平均	17,662	17,902	18,233	18,393	18,484	18,606	18,703
	同規模大学業務費平均	34,621	35,523	36,306	37,077	37,388	38,683	39,701
	(全国立大学平均)	51.2%	50.8%	50.4%	50.2%	50.4%	48.4%	47.2%

※1 業務費には、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、共同研究・受託研究・受託事業費、人件費及び診療経費が含まれます。

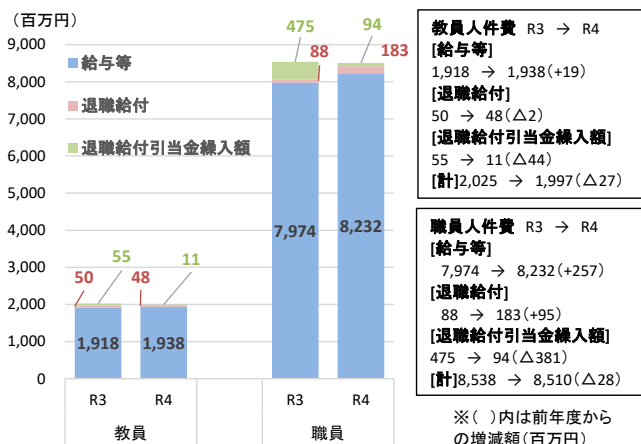


国立学校(附属病院以外)の人件費状況

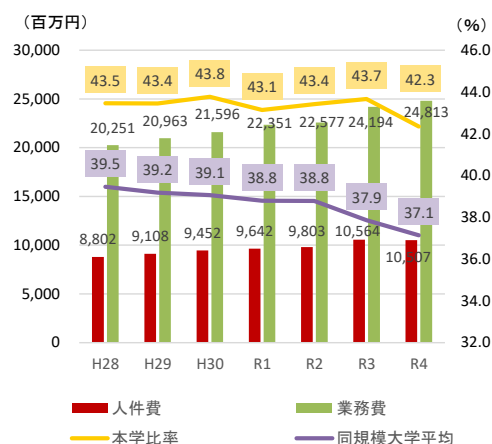


附属病院の人件費状況

(5) 人件費の前年度比較



(6) 人件費比率の推移



分析

※()内は対前年度増減額

・令和4年度の人件費比率は、業務費が前年度並み(△1百万円)であったものの、人件費が減少(△705百万円)したことにより、51.0%(△1.9ポイント)となりました。人件費は、役員、教員及び職員ともに前年度から減少しており、その主な要因は以下のとおりです。

【役員人件費】支給人員数の減少に伴う退職給付の減少(△129百万円)等により、113百万円(△130百万円)となりました。

【教員人件費】国立学校における第4期中期目標期間における「教員配置計画」や、年齢構成是正のための若手教員の採用等による計画的な教員人事を行ったこと等に伴う給与等の減少(△211百万円)及び退職給付の減少(△176百万円)等により、7,882百万円(△432百万円)となりました。

【職員人件費】人事院勧告に基づく俸給改訂や看護職員を対象とする医療体制支援手当の引上げ等に伴い、附属病院の職員給与等が増加(+257百万円)した一方、国立学校における退職給付の減少(△123百万円)及び附属病院における退職給付引当金繰入額の減少(△381百万円)等により、10,959百万円(△142百万円)となりました。なお、令和3年度は、退職給付債務計算方法の変更(簡便法から原則法)初年度だったため、引当金繰入額を例年より多く計上していました。

・同規模大学と比較すると、本学は人件費の支出が多いことに加え、業務費が少ないため、平均よりも人件費比率が高くなっています。また、国立学校(附属病院以外)と附属病院に分けて人件費比率を比較してみると、国立学校の人件費比率は、同規模大学平均と比較して高い状況ではありますが、その差は年々縮まっています。人件費は減少傾向にあるものの、業務費が横ばいで推移しているため、今後、外部資金獲得等により事業成長していく必要があります。

・附属病院の人件費比率も同規模大学平均と比較して高い状況です。これは、同規模大学より多くの重症等病床を整備し、入院患者数も多く、多くの看護職員が必要となっていること、また、地域における中核病院の責務を果たし、患者満足度を向上させるため、人員体制の強化を進めていることから人件費が増加しています。一方、附属病院収益は堅調に拡充しており、人件費に対する収益は確保できている状況です。

・今後も、活動財源の大部分を占める運営費交付金収益や附属病院収益等の確保に努めるとともに、外部資金による多様な財源(共同研究、受託研究、寄附金、雑益等)を獲得することにより事業成長を図りつつ、人件費比率の最適化に努めていきます。

(参考) 人件費及び支給人員数の内訳

〇区分別人件費

(単位:百万円)

区 分			R2年度		R3年度		R4年度		増減 (大学全体)	増減 (附属病院以外)	増減 (附属病院)
役 員	給与等	常 勤	110	(0)	110	(0)	109	(0)	0	0	0
		非常勤	3	(0)	3	(0)	3	(0)	0	0	0
	退職給付		0	(0)	129	(0)	0	(0)	※1 △ 129	△ 129	0
	小 計		113	(0)	243	(0)	113	(0)	△ 130	△ 130	0
教 員	給与等	常 勤	7,359	(1,839)	7,362	(1,918)	7,188	(1,938)	※2 △ 174	△ 193	19
		非常勤	336	(0)	356	(0)	338	(0)	△ 18	△ 18	0
	退職給付		331	(24)	595	(106)	356	(59)	※3 △ 239	△ 192	△ 46
	小 計		8,028	(1,864)	8,315	(2,025)	7,882	(1,997)	△ 432	△ 404	△ 27
職 員	給与等	常 勤	9,167	(7,187)	9,379	(7,458)	9,576	(7,669)	※4 196	△ 14	211
		非常勤	853	(499)	918	(516)	988	(562)	70	24	45
	退職給付		572	(251)	803	(563)	394	(278)	※5 △ 409	△ 123	△ 285
	小 計		10,593	(7,939)	11,102	(8,538)	10,959	(8,510)	△ 142	△ 114	△ 28
給与等計		常 勤	16,637	(9,027)	16,853	(9,377)	16,875	(9,607)	21	△ 208	230
		非常勤	1,193	(499)	1,278	(516)	1,330	(562)	51	5	45
退職給付計			904	(276)	1,529	(670)	750	(337)	△ 778	△ 446	△ 332
合 計			18,735	(9,803)	19,661	(10,564)	18,955	(10,507)	△ 705	△ 648	△ 56

(注1) ()は附属病院分で内数

(注2) 各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。また、増減はR4年度とR3年度の比較です。

給与等欄には賞与引当金繰入額、退職給付欄には退職給付引当金繰入額が含まれています。

※1 役員の退職金支給人員数の減

※2 教員数の減等

※3 支給人員数の減、令和3年度は、退職給付債務計算方法の変更(簡便法から原則法)初年度だったため、繰入額を例年より多く計上した。

※4 令和4年人事院勧告に基づく俸給改定、及び附属病院における医療職員数の増

※5 令和3年度は、退職給付債務計算方法の変更(簡便法から原則法)初年度だったため、繰入額を例年より多く計上した。

(参考)

○報酬又は給与等の支給人員数

(人)

R3年度					R4年度					増減				
役員	常勤	7	承継内	7	役員	常勤	7	承継内	7	役員	常勤	0	承継内	0
			承継外	-				承継外	-				承継外	-
	非常勤	3	承継外	3		非常勤	3	承継外	3		非常勤	0	承継外	0
教員	常勤	757	承継内	705	教員	常勤	743	承継内	687	教員	常勤	△ 14	承継内	△ 18
			承継外	52				承継外	56			※2	承継外	4
	非常勤	185	承継外	185		非常勤	171	承継外	171		非常勤	△ 14	承継外	△ 14
職員	常勤	1586	承継内	663	職員	常勤	1580	承継内	656	職員	常勤	△ 6	承継内	△ 7
			承継外	923				承継外	924			※4	承継外	1
	非常勤	619	承継外	619		非常勤	771	承継外	771		非常勤	152	承継外	152

(注1) 報酬又は給与等の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注2) R4年人事院勧告に基づく俸給改定、及び看護職員を対象とする医療体制支援手当の引上に伴い、人員数の減に対し給与等が相関していない場合があります。

(注3) R4年度よりティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタント、スチューデント・アシスタントと雇用契約を結んだことにより、非常勤職員在籍者数が増加しています。

○退職給付支給人員数

(人)

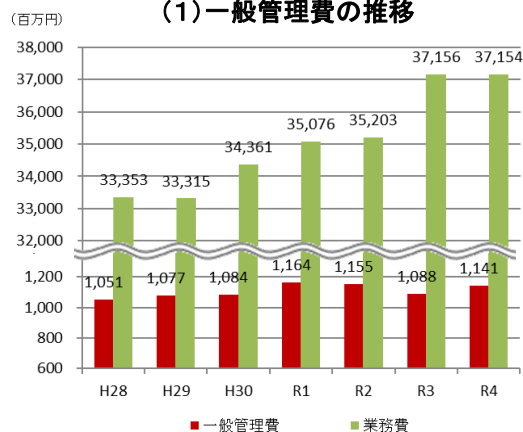
R3年度					R4年度					増減				
役員	常勤	3	承継内	3	役員	常勤	-	承継内	-	役員	常勤	△ 3	承継内	-
			承継外	-				承継外	-			※1		承継外
	非常勤	-	承継外	-		非常勤	-	承継外	-		非常勤	-	承継外	-
教員	常勤	53	承継内	47	教員	常勤	48	承継内	36	教員	常勤	△ 5	承継内	△ 11
			承継外	6				承継外	12			※3		承継外
	非常勤	-	承継外	-		非常勤	-	承継外	-		非常勤	-	承継外	-
職員	常勤	69	承継内	40	職員	常勤	72	承継内	41	職員	常勤	3	承継内	1
			承継外	29				承継外	31					承継外
	非常勤	-	承継外	-		非常勤	-	承継外	-		非常勤	-	承継外	-

(注) 退職給付の支給人員数は、退職金の年間支給人員数を記載しています。

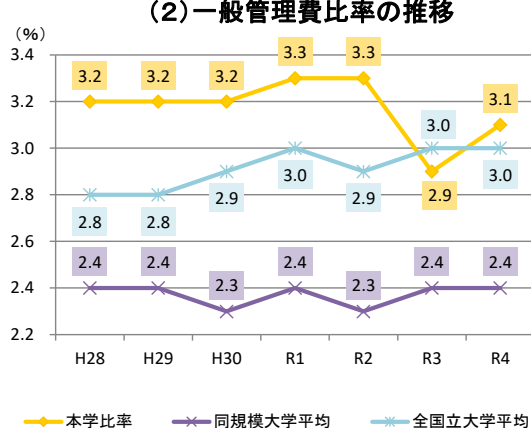
(金額単位:百万円)

②一般管理費比率(%)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減
指標の概要	一般管理費比率	3.2%	3.2%	3.2%	3.3%	3.3%	2.9%	3.1%	0.2ポイント
(一般管理費÷業務費×100) 業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	一般管理費	1,051	1,077	1,084	1,164	1,155	1,088	1,141	53
	業務費	33,353	33,315	34,361	35,076	35,203	37,156	37,154	△1
	(同規模大学平均)	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%	2.3%	2.4%	2.4%	0.0ポイント
	同規模大学一般管理費平均	818	836	829	878	851	911	936	25
	同規模大学業務費平均	34,621	35,523	36,306	37,077	37,388	38,683	39,701	1,018
	(全国立大学平均)	2.8%	2.8%	2.9%	3.0%	2.9%	3.0%	3.0%	0.0ポイント

(1)一般管理費の推移



(2)一般管理費比率の推移



(参考)セグメント別の一般管理費の推移

(単位:百万円)

部門	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	推移
法文学部・人文社会科学部・人間社会科学部	18	14	15	15	8	21	11	
教育学部・教育学部	25	29	33	22	13	17	14	
人間科学部・人間社会科学部		9	5	7	3	5	3	
医学部・医学部	199	204	204	209	261	219	241	
総合理工学部・総合理工学部・自然科学部	73	79	79	72	49	43	45	
生物資源科学部・自然科学部	57	55	56	53	25	31	33	
附属幼稚園・義務教育学校	0	0	0	0	0	1	1	
附属病院	212	224	234	289	247	259	251	
法人共通(上記以外)	464	460	454	491	545	488	539	

※ 法人共通には、「本部」「附属図書館」「次世代たたら協創センター」「松江保健管理センター」「出雲保健管理センター」が含まれます。また、「法文学部」及び「人間科学部」を基礎とする「人間社会科学部」「総合理工学部」及び「生物資源科学部」を基礎とする「自然科学部」については、大学院を独立開示せず、按分等により基礎となる学部へ費用と収益を配賦し、1つのセグメントとして表示しています。

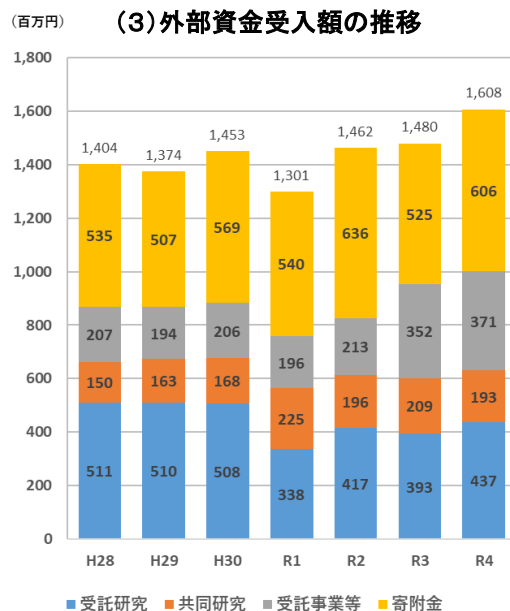
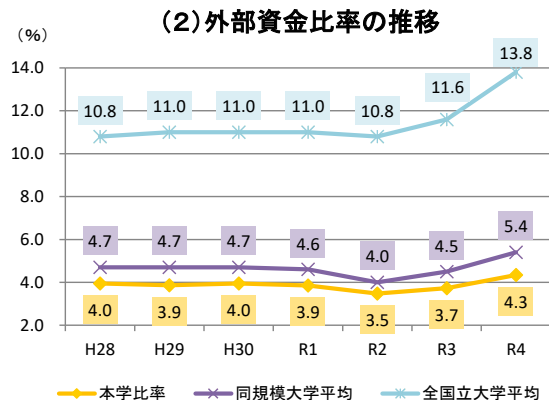
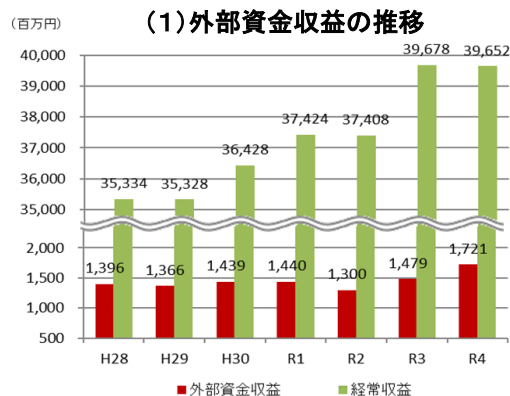
分析

※()内は対前年度増減額

- ・令和4年度の一般管理費比率は、3.1%(+0.2ポイント)となりました。
- ・これは、燃料価格の高騰に伴う光熱費の増加(+23百万円)や、令和3年度の事務系システムの更新・導入(財務会計システム、電子決裁・法人文書管理システム)に伴う減価償却費の増加(+18百万円)等により、一般管理費が増加(+53百万円)したためです。
- ・また、令和4年度の一般管理費には、材料エネルギー学部設置(令和5年4月)に関連する費用として、学部棟新営工事に向けた関係部局の移転に係る経費等29百万円や、PR動画及びパンフレット作成等に係る広告宣伝費8百万円を計上しており、増加要因の一つとなっています。
- ・この他、出雲地区のライフライン再生(給水設備)工事に係る経費等17百万円、7年に一回の大学機関別認証評価に係る評価手数料10百万円も、令和4年度の特異要因として挙げられます。
- ・本学の一般管理費比率は、同規模大学平均と比べて高い状況です。今後も、経費節減や効率化、情報化の推進などにより、一般管理費比率の最適化に努めます。

(金額単位:百万円)

③外部資金比率(%)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減
指標の概要	外部資金比率	4.0%	3.9%	4.0%	3.9%	3.5%	3.7%	4.3%	0.6ポイント
(外部資金収益÷経常収益×100)	外部資金収益	1,396	1,366	1,439	1,440	1,300	1,479	1,721	242
	受託研究	504	466	498	422	399	392	456	64
経常収益に占める外部資金収益の割合を示す指標です。	共同研究	127	121	163	230	183	236	192	△44
	受託事業等	205	196	209	196	211	341	381	39
	寄附金	558	582	569	592	505	509	691	182
	経常収益	35,334	35,328	36,428	37,424	37,408	39,678	39,652	△25
	(同規模大学平均)	4.7%	4.7%	4.7%	4.6%	4.0%	4.5%	5.4%	0.9ポイント
	同規模大学外部資金収益平均	1,681	1,753	1,771	1,754	1,586	1,863	2,254	391
	同規模大学経常収益平均	35,920	37,024	37,814	38,548	39,187	41,170	41,634	464
	(全国立大学平均)	10.8%	11.0%	11.0%	11.0%	10.8%	11.6%	13.8%	2.2ポイント



(4) 相手先別受入額の推移

受託研究 (単位: 百万円)

相手先/年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移
国	158	67	55	34	45	48	56	
地方公共団体	58	60	80	63	42	41	52	
独立行政法人	116	181	147	108	214	171	205	
国立大学法人	19	20	34	19	23	16	17	
株式会社等	140	161	162	91	77	81	82	
その他	17	18	28	21	12	34	22	
合計	511	510	508	338	417	393	437	

共同研究 (単位: 百万円)

相手先/年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移
地方公共団体	25	19	17	14	17	19	19	
独立行政法人	3	1	2	1	3	3	1	
国立大学法人	0	2	0	2	2	2	2	
株式会社等	113	126	135	196	170	177	165	
その他	8	13	12	9	2	5	4	
合計	150	163	168	225	196	209	193	

受託事業等 (単位: 百万円)

相手先/年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移
国	2	1	5	3	4	13	15	
地方公共団体	46	57	61	63	69	147	141	
独立行政法人	21	27	31	26	7	13	53	
国立大学法人	76	78	76	72	68	79	83	
株式会社等	0	0	0	2	1	4	6	
その他	60	30	32	27	61	94	70	
合計	207	194	206	196	213	352	371	

分析

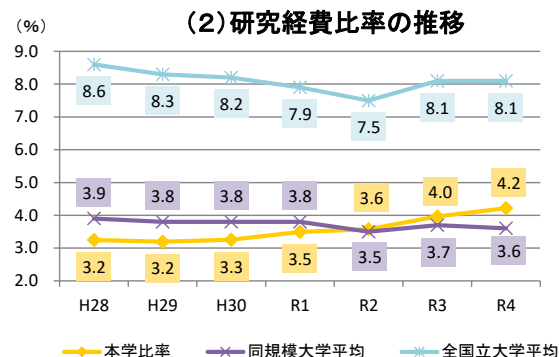
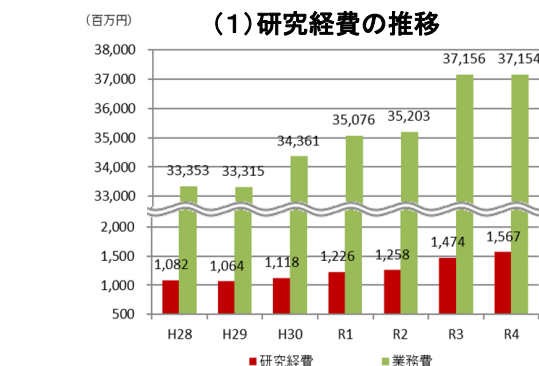
※()内は対前年度増減額

- ・外部資金収益は、外部資金の受入額ではなく、**執行額**を計上しています。
- ・令和4年度の外部資金比率は、**4.3%(+0.6ポイント)**となりました。
- ・これは、主に寄附金収益が前年度を大きく上回った(+182百万円)ためであり、会計基準の改訂(資産見返負債廃止)(+101百万円)及び国内旅費等の執行額の増加(+88百万円)等によるものです。また、受託研究収益は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)や国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)との受託研究実施に伴い増加(+64百万円)し、受託事業等収益についても、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「グローバルサイエンスキャンパス事業」、「ジュニアドクター育成事業」に採択されたこと等により増加(+39百万円)しました。
- ・受入額に着目すると、本学支援基金への大口寄附があったため、寄附金の受入額が増加(+81百万円)しました。また、収益と同様の理由により、受託研究及び受託事業等の受入額が増加しました。
- ・一方、令和4年度は、他大学においても外部資金収益及び外部資金比率が本学以上に増加しているため、同規模大学平均との間には依然として差があります。
- ・令和5年度は、外部資金獲得に向けた取組として、これまで科研費に限定していたアドバイザー制度※の対象を、科研費を含む競争的研究費全般に広げ、新たに「競争的研究費申請アドバイザー制度」(年間を通じた支援)として運用を開始しました。さらに、マニュアルの配付やセミナーの開催によりアドバイザーの質を向上させ、研究資金確保に繋げていきます。

※アドバイザー制度: 学内における科研費審査委員経験者や競争的研究費採択経験者から、資金申請に関する助言を受けられる制度。

(金額単位:百万円)

④研究経費比率(%)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減
指標の概要	研究経費比率	3.2%	3.2%	3.3%	3.5%	3.6%	4.0%	4.2%	0.2ポイント
(研究経費÷業務費×100)	研究経費	1,082	1,064	1,118	1,226	1,258	1,474	1,567	93
	業務費	33,353	33,315	34,361	35,076	35,203	37,156	37,154	△1
	(同規模大学平均)	3.9%	3.8%	3.8%	3.8%	3.5%	3.7%	3.6%	△0.1ポイント
	同規模大学研究経費平均	1,344	1,351	1,386	1,399	1,314	1,420	1,440	20
	同規模大学業務費平均	34,621	35,523	36,306	37,077	37,388	38,683	39,701	1,018
(全国立大学平均)		8.6%	8.3%	8.2%	7.9%	7.5%	8.1%	8.1%	0.0ポイント



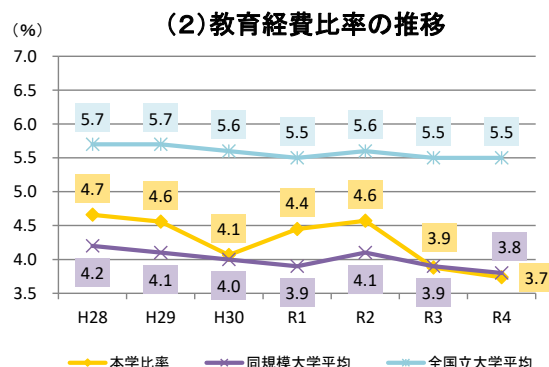
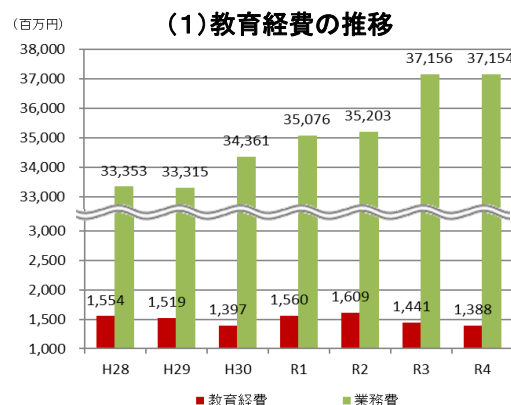
分析

※()内は対前年度増減額

- ・令和4年度の研究経費比率は、**4.2%(+0.2ポイント)**となりました。
- ・これは、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等に伴い、学会参加や研究調査等の研究活動が活発化し、**旅費交通費が増加(+74百万円)**したことや、令和3年度から令和4年度にかけての島根県先端金属素材グローバル拠点創出事業費補助金を活用した次世代たたら協創センター関連の設備投資(透過型電子顕微鏡219百万円等)に伴い、**減価償却費が増加(+52百万円)**したこと等により、研究経費が増加(+93百万円)したためです。研究経費比率は、同規模大学平均と比較すると、令和2年度以降、高い比率で推移しています。
- ・引き続き、補助金や施設整備費の獲得に努めるとともに、恒常的な研究資金の拡大に向けて、受託研究、共同研究等の外部資金や、科学研究費補助金の獲得に努めていきます。

(金額単位:百万円)

⑤教育経費比率(%)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減
指標の概要	教育経費比率	4.7%	4.6%	4.1%	4.4%	4.6%	3.9%	3.7%	△0.2ポイント
(教育経費÷業務費×100)	教育経費	1,554	1,519	1,397	1,560	1,609	1,441	1,388	△52
	業務費	33,353	33,315	34,361	35,076	35,203	37,156	37,154	△1
	(同規模大学平均)	4.2%	4.1%	4.0%	3.9%	4.1%	3.9%	3.8%	△0.1ポイント
	同規模大学教育経費平均	1,460	1,467	1,451	1,461	1,516	1,516	1,501	△15
	同規模大学業務費平均	34,621	35,523	36,306	37,077	37,388	38,683	39,701	1,018
(全国立大学平均)		5.7%	5.7%	5.6%	5.5%	5.6%	5.5%	5.5%	0.0ポイント



分析

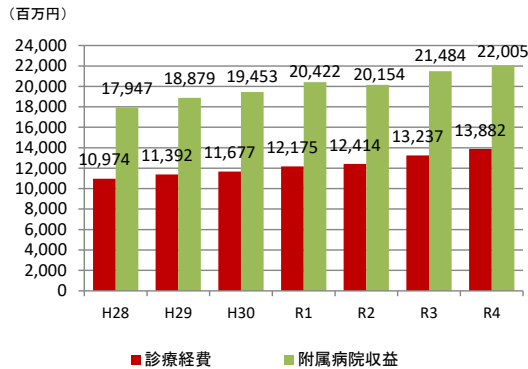
※()内は対前年度増減額

- ・令和4年度の教育経費比率は、**3.7%(△0.2ポイント)**となりました。
- ・これは、**光熱費の増加(+47百万円)**や**旅費交通費の増加(+25百万円)**等の費用の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大が収束しつつあり、経済的な事情を理由とする授業料免除者の減少等に伴う**奨学金の減少(△41百万円)**や、**消耗品費の減少(△49百万円)**等といった費用の減少により、教育経費が減少(△52百万円)したためです。また、同規模大学平均と比較すると、本学は僅かに低い水準となっています。
- ・引き続き、教育活動を確実に実施するため、補助金、外部資金、雑収入等の多様な財源の獲得に向けて取り組みます。

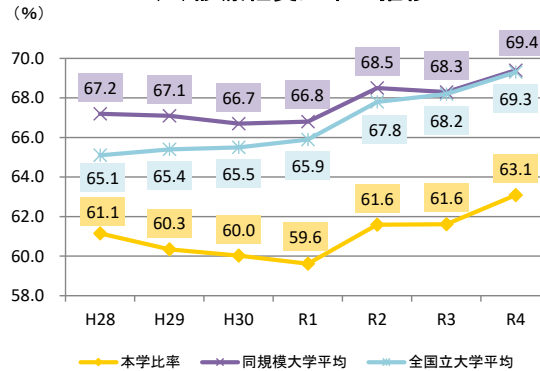
(金額単位:百万円)

⑥診療経費比率(%)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減
指標の概要	診療経費比率	61.1%	60.3%	60.0%	59.6%	61.6%	61.6%	63.1%	1.5ポイント
(診療経費÷附属病院収益×100) 附属病院収益に占める診療経費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	診療経費	10,974	11,392	11,677	12,175	12,414	13,237	13,882	645
	附属病院収益	17,947	18,879	19,453	20,422	20,154	21,484	22,005	521
	(同規模大学平均)	67.2%	67.1%	66.7%	66.8%	68.5%	68.3%	69.4%	1.1ポイント
	同規模大学診療経費平均	12,684	13,302	13,741	14,286	14,629	15,463	16,188	725
	同規模大学附属病院収益平均	18,884	19,827	20,617	21,401	21,351	22,656	23,337	681
	(全国立大学平均)	65.1%	65.4%	65.5%	65.9%	67.8%	68.2%	69.3%	1.1ポイント

(1)診療経費の推移



(2)診療経費比率の推移



分析

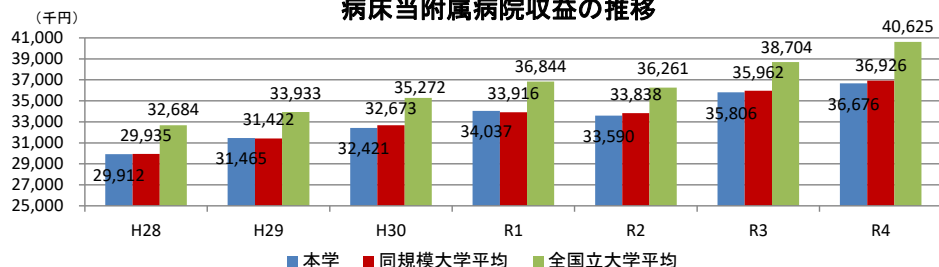
※()内は対前年度増減額

- 令和4年度の診療経費比率は63.1%(+1.5ポイント)となりました。
- 診療経費は、光熱費の増加(+171百万円)や、高額薬剤使用症例の増加等に伴う医薬品費の増加(+155百万円)、病院情報管理システムの更新に伴う減価償却費の増加(+158百万円)等により、13,882百万円(+645百万円)となりました。また、附属病院収益は再生医療等製品を用いた医療行為の拡大や、脳卒中ケアユニット(SCU)の増床をはじめとした診療体制の整備等により、22,005百万円(+521百万円)となりました。
- 診療経費比率は、同規模大学平均と比較すると低い比率を維持していますが、附属病院収益との増加見合で増加傾向にあるとともに、物価高騰等の影響により、見通しが立てにくい状況が続いているため、これらの動向を注視し、コスト意識を高く持ち経営改善に努めていきます。

⑦病床当附属病院収益

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減
指標の概要	病床当附属病院収益(千円)	29,912	31,465	32,421	34,037	33,590	35,806	36,676	870
(附属病院収益÷病床数) 附属病院の規模に応じた診療活動の活性度を表す指標であり、1病床当たりの病院収益を示し、数値が大きいほど効率的に病院の収益が確保されており、収益性が高いとされています。	病床数	600	600	600	600	600	600	600	0
	附属病院収益(百万円)	17,947	18,879	19,453	20,422	20,154	21,484	22,005	521
	(同規模大学平均)	29,935	31,422	32,673	33,916	33,838	35,962	36,926	964
	(全国立大学平均)	32,684	33,933	35,272	36,844	36,261	38,704	40,625	1,921

病床当附属病院収益の推移



分析

※()内は対前年度増減額

- 病床当附属病院収益は、36,676千円(+870千円)となりました。
- 新型コロナウイルス感染症流行下において診療制限等を実施した影響もあり、外来患者数及び入院患者数は前年度より減少しましたが、再生医療等製品を用いた医療行為の拡大や、脳卒中ケアユニット(SCU)の増床をはじめとした診療体制の強化等により、患者当たりの収益が増加した結果、附属病院収益は22,005百万円(+521百万円)となりました。
- 新型コロナウイルス感染症は感染症法上の位置付けが5類となりましたが、感染症自体の性質は変わることがないため、引き続き病院経営に影響を及ぼすことが想定されます。今後も厳しい状況での病院運営が予測されますが、さらに経営基盤を強化するため、1病床当たりの病院収益の改善に向けて、引き続き取り組んでいきます。

2. 財務計画と「令和4年度」決算額の比較分析

本学は、「国立大学法人ガバナンス・コード」に基づき、第4期中期計画及び島根大学ビジョン2021に掲げた目標を踏まえ、国立大学法人会計基準による中期的な財務計画を策定し、公表しています（令和5年3月更新）。この財務面での数値目標である財務計画と令和4年度決算額を比較し、その差額発生要因等について分析を行いました。

（単位：百万円）

	a.財務計画	b.決算額	差額(b-a)
経常費用	39,350	38,413	△ 937
業務費	38,241	37,154	△ 1,087
教育研究経費	3,825	3,303	△ 522 ※1
診療経費	13,776	13,882	105 ※2
受託研究・共同研究・受託事業費	1,061	1,012	
役員人件費	126	113	△ 13
教員人件費	8,466	7,882	△ 583 ※3
職員人件費	10,985	10,959	△ 25
一般管理費	1,009	1,141	132 ※4
財務費用	90	81	△ 8
雑損	9	35	26
経常収益	39,173	39,652	479
運営費交付金収益	10,131	9,908	△ 223 ※5
授業料・入学金・検定料収益	3,660	3,674	13
施設費収益	123	129	5
補助金等収益	1,118	1,735	616 ※6
附属病院収益	22,016	22,005	△ 10
受託研究・共同研究・受託事業等収益	1,061	1,030	△ 31
寄附金収益	605	691	85
財務収益	4	4	0
雑益	451	473	21
経常利益	-177	1,239	1,416
臨時損失	0	0	0
臨時利益	6,328	6,328	0
当期純利益	6,151	7,568	1,416
前中期目標期間繰越積立金取崩額	361	171	△ 190 ※7
当期総利益	6,512	7,739	1,226

●財務計画と決算額の主な差額発生要因（差額が±1億円以上の項目について記載）

- ※1 授業料免除対象者の減に伴う奨学金の減少が見込を上回ったこと、材料エネルギー学部棟の建設工期に変更が生じたこと及び研究機器の移転費等が見込を下回ったこと、光熱費の高騰により戦略的経費の執行を留保したこと等による減
- ※2 再生医療領域で用いる高額薬剤をはじめとした医療材料費の増加等が見込を上回ったことによる増
- ※3 年齢構成是正のため若手教員の採用及び自己都合退職者による未補充期間の長期化等による減
- ※4 光熱費を含む物価高騰、事務系システムの更新等（財務会計システム更新、電子決裁・法人文書管理システム導入）に伴う減価償却費の増加等が見込を上回ったことによる増
- ※5 令和4年度における運営費交付金交付額のうち退職給付相当の翌年度繰越等に伴う減
- ※6 財務計画では見込んでいなかった新型コロナウイルス感染症関係補助金等の受入に伴い補助金収益が見込を上回ったこと等による増
- ※7 材料エネルギー学部設置に伴う移転・工事のための前中期目標期間繰越積立取崩額（費用相当額）等が見込を下回ったこと等による減

まとめ

令和4年度は、燃料価格の高騰に伴う光熱費の高騰による戦略的経費の執行留保、人件費の見込以上の減少等により、経常費用が財務計画を大幅に下回りました。また、国や自治体からの補助金等の受入や寄附金収益の増加等により、経常収益は財務計画を大幅に上回りました。収益に占める補助金収益の割合が大きい一方で、自律的・持続的経営に不可欠な寄附金収益や雑益においても財務計画を上回りました。国立大学法人を対象とした補助金は今後も積極的に獲得しつつ、増収の余地が十分ある受託研究・共同研究等収益、寄附金・雑益を戦略的に獲得し、拡大していくことが必要です。第4期中期計画及び島根大学ビジョン2021の実現に向けて、これらの収益に係る数値目標を達成していくことで経営基盤を強化していきます。

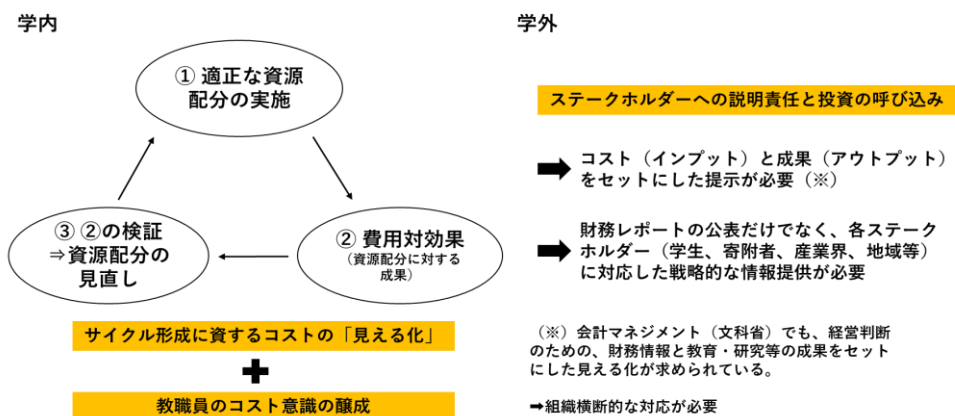
3. コストの「見える化」の取組

①国立大学協会の分析手法を参考とした「見える化」

国立大学法人の多様な役割を果たすためには、経営に必要な情報を把握・分析し、戦略的な資源の有効活用による機能強化が不可欠です。そのためには、教育・研究等の「コスト」を正しく認識し、その投資効果を分析するなどして、学内外へ「見える化」することで、学内資源配分の最適化や、構成員のコスト意識の醸成、社会への説明責任と投資の呼び込み等につながると認識しています。

本学では、「見える化」の取組として、国立大学協会が示した分析手法案を参考にしながら、本学独自の取組を加え、コスト分析を行いました。「見える化」に際しては、国立大学法人会計基準に基づく財務諸表をもとにしてはいますが、現在の損益計算書では、例えば、教育・研究の根幹となる人件費は、教育・研究経費には区分されておらず、損益計算書では表示されない損益外のコスト等があり、実際の教育・研究等のコストが見えないため、それらを考慮した上で、業務活動別（教育、研究等）にコストを算定しました。

コストの「見える化」の目的、意図（国立大学協会）



分析手法（※1）の特徴

財務諸表等の情報

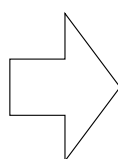
①損益計算書

教育経費
研究経費
人件費（※2）etc

②業務実施コスト計算書

損益外減価償却 etc

③科学研究費補助金等執行額



セグメント別のコスト

3つの活動別コスト（損益ベース）

教育コスト

研究コスト

診療コスト

◎セグメント別のコストには、教育・研究等の活動を支える間接的なコスト（管理その他のコストや全学支援組織等のコスト）を配賦しています。

（※1）

国立大学協会より、「国立大学法人におけるコストの「見える化」検討について（中間まとめ）」として示された分析手法試案を参考にしつつ、附属病院の職員人件費は、大部分が診療職員で構成されていることを踏まえ、より実態に近いコスト配分となるよう、診療コストのみに分類する本学独自の方法により整理しています。

（※2）

【教員人件費】分析手法中に示された学問分野別職務活動時間割合等に基づき、3つの活動別コスト（教育、研究、診療）に配賦しています。【職員人件費】附属病院の職員人件費は「診療」コストへ配賦し、それ以外の職員人件費は、2つの活動別コスト（教育、研究）の割合に応じて配賦しています。

なお、附属病院及び附属学校の教員人件費は、学問分野別職務活動時間割合に該当分野が無いため、各活動別コストの割合に応じて配賦しています。

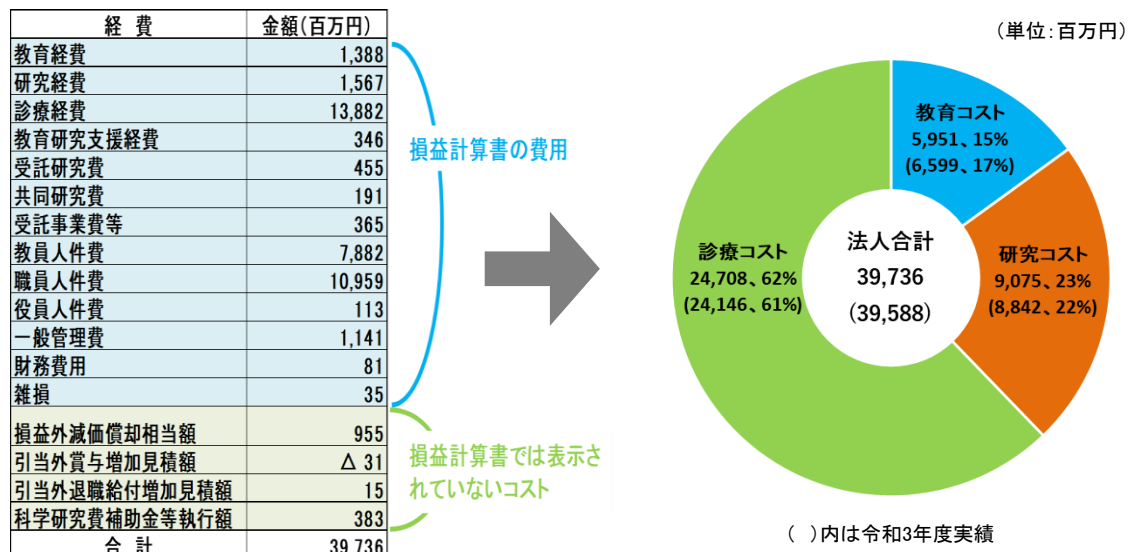
（参考）学問分野別職務活動時間割合

	人文・社会 （法文、人間、人間社会）	保健 （医）	理・工・農 （総理、生資、自然）	その他 （教育）	大学全体 （本部等）
教育	32.6%	23.2%	28.6%	37.6%	29.4%
研究	46.3%	59.6%	52.1%	40.2%	51.1%
管理その他	21.1%	17.2%	19.3%	22.2%	19.5%

令和4年度 活動別コスト

○損益計算書に費用として計上されていないコストを含めて3つの活動別コストで表示

○教育・研究等に明確に区分できない人件費等のコストを按分等により各活動別コストに分類



教育コスト:5,951百万円

損益計算書上の教育経費1,388百万円に、人件費・損益外減価償却相当額等 4,563百万円を加算

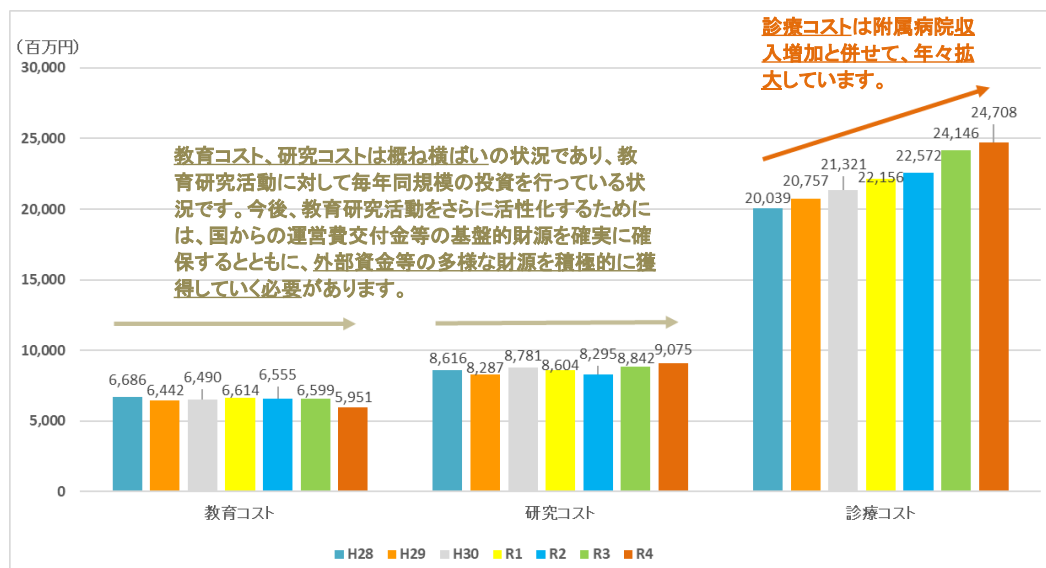
研究コスト:9,075百万円

損益計算書上の研究経費1,567百万円に、人件費・損益外減価償却相当額、科学研究費補助金等執行額、受託研究費等 7,508百万円を加算

診療コスト:24,708百万円

損益計算書上の診療経費13,882百万円に、人件費・損益外減価償却相当額等 10,826百万円を加算

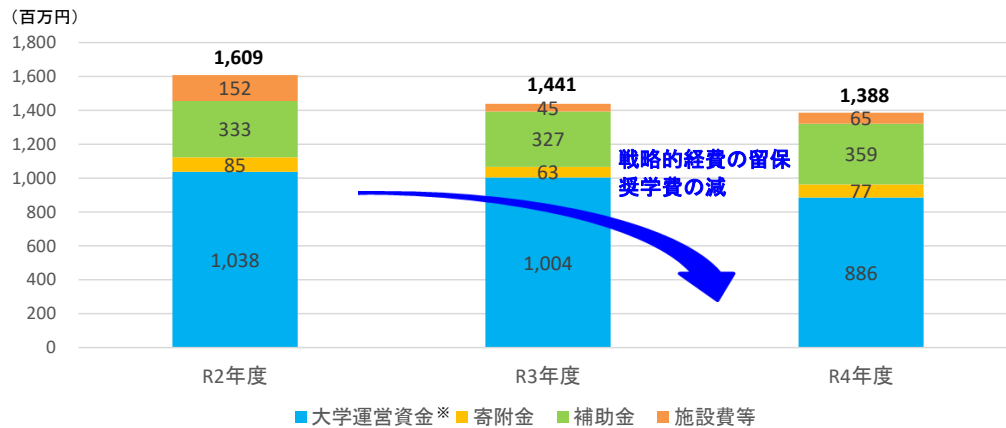
3つの活動別コストの推移



②「教育経費」及び「研究経費」を構成する財源の「見える化」

「見える化」への新たな取組として、損益計算書における「教育経費」と「研究経費」の2つのコストについて、財源内訳を算出し、経年比較による分析を行いました。

教育経費



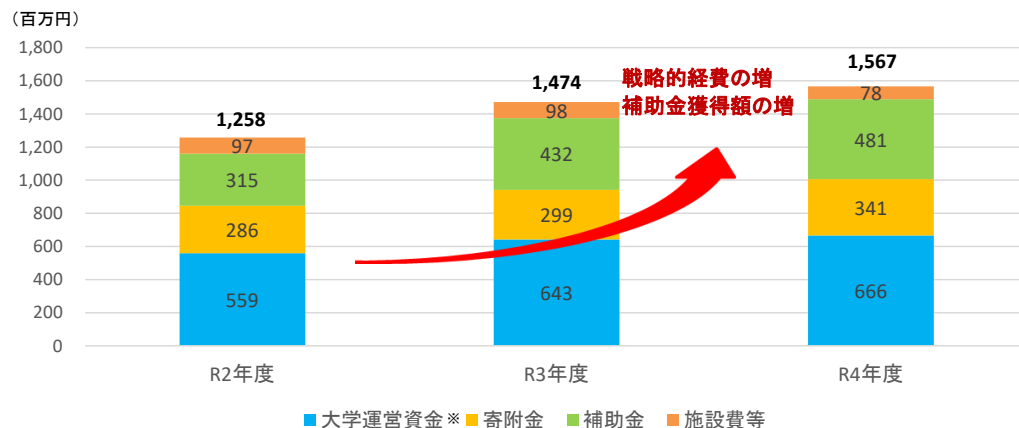
※大学運営資金：国からの運営費交付金及び授業料等の学生納付金等

分析

令和4年度の教育経費は1,388百万円であり、令和2年度の1,609百万円から減少傾向にあります。

令和4年度の大学運営資金の執行額は、光熱費を含む物価高騰を背景に戦略的経費の執行を留保したことや、授業料免除対象者の減少及び令和2年度から開始された修学支援新制度による奨学金の段階的な財源移行（運営費交付金から補助金（授業料等減免費交付金）に伴う奨学金の減少等）により減少しました。

研究経費



※大学運営資金：国からの運営費交付金及び授業料等の学生納付金等

分析

令和4年度の研究経費は1,567百万円であり、令和2年度の1,258百万円から増加傾向にあり、大学運営資金、寄附金及び補助金のいずれにおいても、令和2年度と比較して増加している状況にあります。

令和4年度の大学運営資金の執行額は、令和5年度に材料エネルギー学部設置に向けた戦略的な予算配分等により増加しました。補助金についても、材料エネルギー学部関連の国や島根県からの補助金獲得等により、研究経費が増加しました。

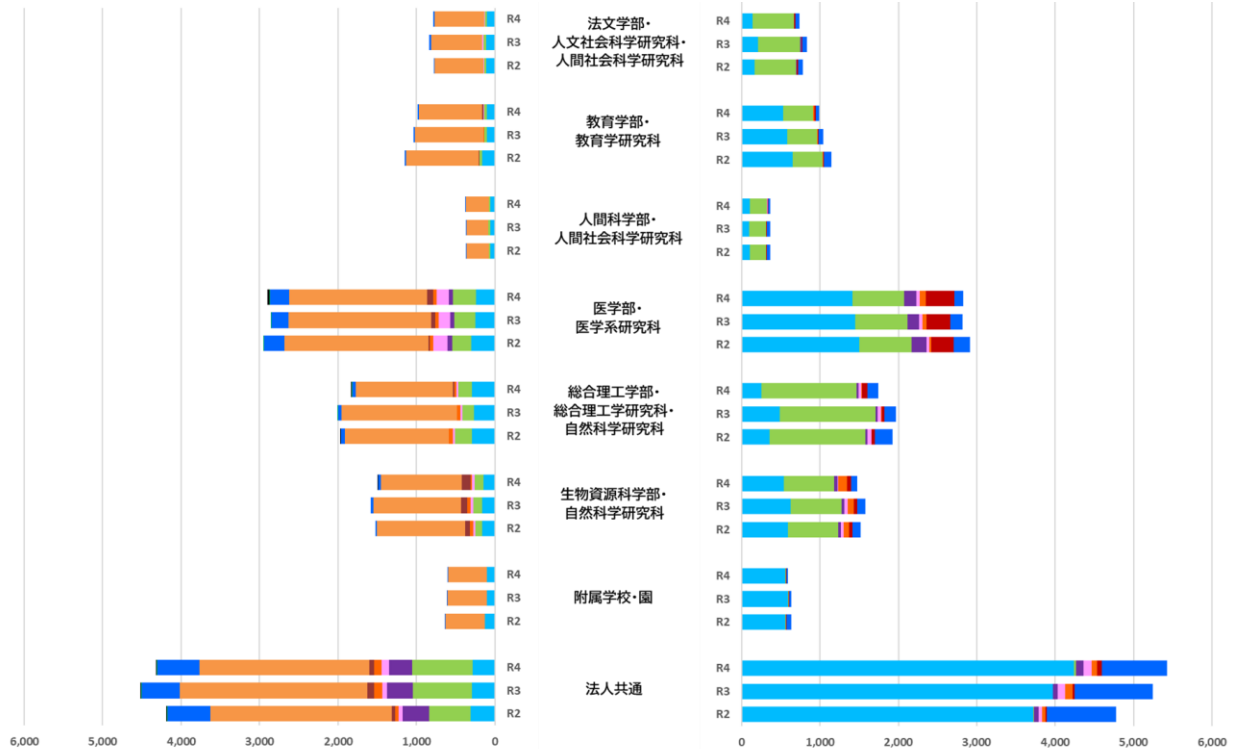
③セグメント別の費用と収益の「見える化」

国立学校

【経常費用】

【経常収益】

(単位:百万円)



附属病院

【経常費用】

【経常収益】



※ 法人共通には、「本部」「附属図書館」「次世代たたら協創センター」「松江保健管理センター」「出雲保健管理センター」が含まれます。また、「法文学部」及び「人間科学部」を基礎とする「人間社会科学研究科」、「総合理工学部」及び「生物資源科学部」を基礎とする「自然科学研究科」については、大学院を独立開示せず、按分等により基礎となる学部へ費用と収益を配賦し、1つのセグメントとして表示しています。

主な増減分析

※()内は対前年度増減額

- ・令和4年度は、燃料費や物価の高騰等の社会情勢を注視しつつ、文部科学省や島根県からの補助金等を活用した事業実施や附属病院の診療機能強化に伴う増収等により、法人全体の費用と収益はともに増加しました。
- ・特に、総合理工学部では、令和4年度において退職給付が減少(△1.5億円)しており、これに伴い人件費及び見合の運営費交付金収益相当分が減少しています。
- ・法人共通では、次世代たたら協創センターでの島根県先端金属素材グローバル拠点創出事業費補助金を活用した事業実施及びこれまでに導入した研究機器等に係る減価償却の進捗により、同セグメントの研究経費及びその他収益(補助金収益等)が増加しました。
- ・また、令和5年度からの材料エネルギー学部設置に向け、文部科学省からの国立大学経営改革促進事業をはじめとする補助金や前期目標期間繰越積立金等を活用し施設及び設備整備等を実施しました。
- ・附属病院セグメントでは、再生医療等製品を用いた医療行為の拡大や、脳卒中ケアユニット(SCU)の増床をはじめとした診療体制の整備等により経常費用・経常収益ともに増加しています。